

ホットライン

## 第21回 日中国際問題討論会 (JIIA-CIIS Conference)

日時： 2007年12月20日

場所： 兵庫県

主催： 財団法人 日本国際問題研究所 (J I I A)

中国国务院外交部 中国国際問題研究所 (C I I S)

## 参加者一覧

### 【日本側参加者】

谷野作太郎 (TANINO Sakutarō) 日中友好会館副会長  
高木誠一郎 (TAKAGI Seiichirō) 青山学院大学教授  
小柳秀明 (KOYANAGI Hideaki) 財団法人地球環境戦略研究機関北京事務所長  
田辺靖雄 (TANABE Yasuo) 外務省経済局審議官  
友田錫 (TOMODA Seki) 日本国際問題研究所所長  
長内敬 (Osanai Takashi) 日本国際問題研究所主幹  
宮本悟 (Miyamoto Satoru) 日本国際問題研究所研究員  
大羽勇憲 (Oha Isanori) 日本国際問題研究所助手

### 【中国側参加者】

馬振崗 (MA Zhengang) 中国国際問題研究所所長  
王泰平 (WANG Taiping) 中国国際問題研究所客員研究員  
甄炳禧 (ZHEN Bingxi) 中国国際問題研究所研究員  
劉学成 (LIU Xuechen) 中国国際問題研究所研究員  
王瑞彬 (WANG Ruibin) 中国国際問題研究所副研究員  
王嘉 (WANG Jia) 中国国際問題研究所プログラムオフィサー

## 環境・エネルギー問題をめぐる日中協力を主に討議

日本国際問題研究所（J I I A）は、中国国務院外務部の研究機関である中国国際問題研究所（C I I S）と12月20日に兵庫県神戸市内の会議場で第21回「日中国際問題討論会」を開催した。これは、両国の政府関係者や元政府高官、学者等が率直な意見を交換することを目的とした非公開の会議である。1985年以来、ほとんど毎年1回開かれ、今年で21回目を迎えた。

今回の会議は、安部首相の訪中以来、日中協力が発展しつつある情勢の中で行われたことが特徴として挙げられる。会議では、「環境問題」、「エネルギー問題」、「日中公開シンポジウム：日中関係の行方」という3つのテーマについて率直な意見を交わした。会議におけるテーマごとの議論の概要は次のとおり。

### 第一セッション 「環境問題」

日本側の報告者は、中国は発展途上国なので資金が不足している上に、高度経済成長をしているので汚染物質の流出が増えており、中国の環境問題には、汚水問題から地球温暖化問題まで従来型から新しい問題まで全てそろっている状況であると報告した。環境問題における日中協力では、日中友好環境保全センター協力、環境モデル都市構想の推進、百都市環境情報ネットワーク整備、日中緑化交流基金などで成果をあげてきた。さらに、公害対策等と温暖化対策との相乗的・一体的な対策（コ・ベネフィット対策）や水環境対策において、日本は中国に協力する意思があることを説明した。最後に日本の対中協力は、今までは「援助型」の協力が中心であったが、これからは協力する条件としてデータの提供やそのデータを使った共同研究の実施等をパッケージとして中国に要求する「互恵型」の協力へと移行していく時期にあるとの展望を述べた。

中国側の報告者は、中国政府では環境問題に関して具体的な数値目標をあげるようになり、環境問題は国務院の管轄事項にまで引き上げられるほど関心が高まっていると報告した。また、管理機構の増強、関係法規の整備、エネルギー効率の向上、環境保護の強化、積極的な国際気候会議への参加、気候変化の研究、教育・宣伝の促進を進めている。教育や宣伝については、最近ではインターネットも使い、一般の人々に宣伝するように試みていると述べた。

報告後の質疑応答では、日本側から環境問題に対する中国の一般国民レベルにおける認識の低さを指摘した。ただし、環境政策を実践する省の独立性を認めない中央政府は環境問題で成果を出せない地方幹部の評価を落とそうとするので、中国の地方では環境問題に対する認識が高まっていることも付け加えた。中国側からは環境問題の認識向上について富裕層の教育市場が育成されており、そこでは効果をあげることが可能であるとの返答が

あった。また、中国では、地方の開発のためには工業が必要であるが、環境も保護しなければならないので、そのバランスをとるために、日本の環境保護政策を見習いたいとの発言があった。さらに、日本側からは、中国の現状は方向性としてはよいが、環境には投資が重要であるにもかかわらず、中国では、投資不足、貯蓄超過である。投資の面を増やさなければならないが、それを環境面に向けるべきであることを指摘した。しかし、中国からは資金不足であるとの返答があった。

## 第二セッション 「エネルギー問題」

日本側の報告者は、EUも欧州石炭鉄鋼共同体から始まったことから考えると、日中関係の協力体制は政治的にも重要であることを伝え、エネルギーの供給力の強化、エネルギー投資、エネルギーの多様化のすべてに有効であるとして、省エネを強調した。さらに中国は2010年までの5年間で20%の省エネ目標を掲げているが、それでも中国のエネルギー効率はまだ悪く、既存技術を使ってもさらに20%を減らすことが可能であると報告した。また、日中エネルギー協力のさらなる発展のためにも、政治的意思の確認を続け、テクノクラート協力を維持し、経済利益を追求し、知識共同体の力をつけるべきと展望を述べた。

中国側の報告者は、中国のGDP成長のためにもエネルギー政策が非常に重要になってきていると述べた上で、現在94%を国内供給によって賄っているエネルギーも、2030年には62%にまで減ることが予想されているので、中国は国際社会の協力を必要としていると論じた。さらに、石炭に対する依存が高く、エネルギーの非効率と大気汚染が深刻になっており、原子力発電への移行を進めることが重視されている。そのため、中国は高い原子力技術を持つ日本の協力を求めていると述べた。

報告後の質疑応答では、日本側から中国の情報の透明性についての指摘があった。それによると、いつまでも中国にODAを出すことはできないが、環境など分野を限定して円借款することは可能である。ただし、中国は他国に対して援助し、それを公表しないので、日本から援助しにくくなっている。中国が対外援助の透明性を高めなければ、日本からの支援は難しいと指摘した。これに対して中国側から、外国への支援、例えば北朝鮮などへは商業借款であって政府主導のものではないとの回答があった。さらに、中国の発展は沿岸部のものであり、内陸部は未発展の地域が多いため、それらの地域に対する支援を願っているとの発言があった。東シナ海の問題についての論議もあったが、日本側から、東シナ海の問題は主権の問題であって、ガス田そのものは小規模で大騒ぎするものではないとの指摘があった。さらに、エネルギー問題に対する取り組みとして、エネルギーは市場原理で解決できる問題であって、市場が価格のシグナルに反応するように、透明性の高い市場を作ることで日中は協力していくべきであろうとの展望を日本側から提起した。

## 日中公開シンポジウム 「日中関係の行方」

日本側の報告者は、安倍首相の訪中以来、両首脳陣の往来が始まり、日中関係の春が訪れたことを強調したが、何もしなくても大丈夫というわけではなく、これからも首脳陣が前向きに努力していくことが重要であると述べた。言いたいことだけ言って相手の言うことを聞かないのは交流ではない。相互交流によって相互に理解すべきである。そして、その担い手は若者であることを強調した。中国側の報告者は、日中関係が良いのはお互いに利益があるからであり、また共通の利益が多いことを強調した。この関係を壊さないようにしなければならない。中国は過去にこだわりたくないが、日本が中国人の感情を傷つけるのは困るわけである。また、台湾は中国にとって全ての利益の根幹となっていることも知って欲しい。さらに、中国人の中に、日本にとって望ましくない人がいても、中国は13億人も人口があり、それが中国人の全てではないことも理解して欲しい。日中は、お互いに尊敬できる間柄になるべきであると述べた。それに対して、日本の報告者は、日中は、戦略的互惠関係にあるが、まだ不透明な部分が多いと述べた。さらに、日本には日本の利益があり、中国には中国の利益がある。台湾が中国にとって利益の根幹であるとしても、中国が台湾のために武力に訴えると日本で中国脅威論が高まり、日台関係が強めることになって中国の利益を損なうであろう。また、日米関係の強化は日本にとって重要な利益であるが、これは中国の利益を損ないかねないものであると日本の報告者は論じた。続けて、中国側の報告者は、日中の経済関係が発展してきていることを強調し、両国がWin-Winの関係を構築していく必要を説いて、明るい日中関係の前途を予想した。

報告後の質疑応答では、聴衆席から日中の固有名詞について相手言語の発音で表記することを一般化するのが妥当であるとの発言があった。また、台湾が中国の一部であることを日本社会は理解していないとの発言が聴衆席の中国人よりあったが、それに対して日本側の報告者から、国交正常化交渉時の経緯に言及しつつ、日本政府は、台湾が中国の領土の不可分の一部であるという中国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第八項に基づく立場を堅持するという立場で一貫している旨、述べた。

(報告：宮本悟 日本国際問題研究所研究員)